

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月12日
【四半期会計期間】	第37期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	TOWA株式会社
【英訳名】	TOWA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡田 博和
【本店の所在の場所】	京都市南区上鳥羽上調子町5番地
【電話番号】	075(692)0250(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画本部長 蒲生 喜代重
【最寄りの連絡場所】	京都市南区上鳥羽上調子町5番地
【電話番号】	075(692)0250(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画本部長 蒲生 喜代重
【縦覧に供する場所】	TOWA株式会社 東京営業所 (東京都文京区本郷5丁目1番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第2四半期連結 累計期間	第37期 第2四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	8,328,040	10,913,360	17,165,114
経常利益 (千円)	100,419	1,468,735	666,937
四半期(当期)純利益 (千円)	52,484	1,088,726	568,160
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	374,916	1,514,237	1,041,262
純資産額 (千円)	17,207,734	19,528,871	17,909,684
総資産額 (千円)	27,210,486	31,650,818	29,132,335
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.10	43.53	22.72
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.4	60.7	60.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	8,296	1,457,420	935,082
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	857,642	1,081,052	1,553,067
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	209,953	65,680	819,744
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	4,623,354	6,058,938	5,533,736

回次	第36期 第2四半期連結 会計期間	第37期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.41	28.43

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)を含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費増税後の反動減や今夏の天候不順等の影響を受け、各種経済指標は厳しい数値を示し、やや景気後退を感じる結果となりました。一方、株式市場は引き続き順調に推移し、円安メリットを享受できる企業の業績躍進等、各種政策効果による実体経済の好循環入りや本格的な成長軌道への期待を膨らませる要素も数多く見られました。

半導体業界におきましては、中国スマホの強い需要が牽引役となり、iPhone6をはじめとした人気モバイル端末の販売も好調であったことから、半導体メーカーやOSAT各社の投資は堅調に推移いたしました。また、半導体デバイスのさらなる高密度化は必須の課題となっており、モールドイング工程におけるコンプレッション技術を用いたソリューションへの期待がさらに高まっております。LED事業においては、一段と市販のLED照明の価格帯が低下したこと等から、各LEDメーカーが生産性の高い製造装置を選定する傾向が強くなってまいりました。近年、足踏み状態にあった一般照明のLED化が本格的に進行するものと期待されます。

このような状況のもと当社グループでは、台湾・中国地域のOSAT各社の設備投資を確実にとらえ、期初計画を上回る受注高及び売上高を獲得することができました。また、コンプレッション技術を用いた高付加価値製品による差別化・独自化を進めていることから、収益面においても期初計画以上の成果を残すことができました。一方、本年6月、誠に残念ながら当社創業者である坂東和彦氏が急逝いたしました。当社は、同氏の功績や在任中の労に報いるため「創業者功労金」を贈呈する予定であり、当該「創業者功労金」相当額3億円を特別損失として当第2四半期連結会計期間に計上いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は109億13百万円（前年同期比25億85百万円、31.0%増）、営業利益11億44百万円（前年同期比10億77百万円増、17.0倍）、経常利益14億68百万円（前年同期比13億68百万円増、14.6倍）、四半期純利益10億88百万円（前年同期比10億36百万円増、20.7倍）となりました。

なお、セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### [半導体製造装置事業]

半導体製造装置事業における売上高は、103億22百万円（前年同期比27億23百万円、35.8%増）、営業利益は10億83百万円（前年同期は営業損失53百万円）となりました。

#### [ファインプラスチック成形品事業]

ファインプラスチック成形品事業における売上高は5億91百万円（前年同期比1億38百万円、19.0%減）、営業利益は61百万円（前年同期比59百万円、49.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ5億25百万円増加し、60億58百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、14億57百万円(前年同期は8百万円の獲得)となりました。これは主に、売上債権の増加に伴う資金の減少が8億45百万円(前年同期は18億59百万円の減少)あったものの、仕入債務の増加に伴う資金の増加が6億79百万円(前年同期は7億25百万円の増加)、税金等調整前四半期純利益を13億8百万円(前年同期は1億4百万円)、減価償却費を5億82百万円(前年同期は6億21百万円)計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、10億81百万円(前年同期は8億57百万円の使用)となりました。これは主に、有形・無形固定資産の取得による支出が9億59百万円(前年同期は8億30百万円の支出)あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果獲得した資金は、65百万円(前年同期は2億9百万円の獲得)となりました。これは配当金の支払いによる支出が2億50百万円(前年同期は2億50百万円の支出)あったものの、長期借入金の純増額による資金の獲得が4億28百万円(前年同期は5億70百万円の獲得)となったこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、97百万円であります。これらは全て半導体製造装置事業に係るものです。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

今期よりスタートしました「TOWA10年ビジョン」及び中期(3ヵ年)経営計画の遂行には、主力事業である半導体製造装置事業やLED事業に次ぐ「新たな市場」を創造することが不可欠であります。すでに消耗品ビジネスやサービスの事業化、ガラスカット事業への参入等、積極果敢に「新たな市場」の創造に挑戦しておりますが、今後、さらに幅広い分野をターゲットにすると共に、スピードアップを図る必要があると考えております。そのため、経営者自らが既存概念を払い、「市場を創造する」イノベーションを生み出す仕組みづくりを実践してまいります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,021,832	25,021,832	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	25,021,832	25,021,832	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	25,021,832	-	8,932,627	-	462,236

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,390	17.55
有限会社ケイビー恒産	京都市伏見区桃山筑前台町32-1	2,000	7.99
坂東 和彦	京都市伏見区	1,555	6.22
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,343	5.37
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5 826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	780	3.12
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700	699	2.80
CBLDN KIA FUND 136 (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	MINITRIES COMPLEX POBOX 64 SATAT 13001 KUWAIT (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	515	2.06
JP MORGAN CHASE BANK 385181 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16-13)	510	2.04
有限会社ケイビーテクノ	京都市伏見区桃山筑前台町32-1	500	2.00
山田 矩規子	京都市右京区	460	1.84
計	-	12,755	50.98

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は信託業務に係るものです。
2. 坂東和彦氏は、平成26年6月22日に逝去されましたが、平成26年9月30日現在、株主名義書換手続き未了のため、株主名簿上の名義で記載しております。
3. 大和証券投資信託委託株式会社から、平成25年10月4日付の大量保有報告書に係る変更報告書の写しの送付があり、平成25年9月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	株式 431,300	1.72
計	-	株式 431,300	1.72

4. ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者から、平成26年5月8日付の大量保有報告書に係る変更報告書の写しの送付があり、平成26年4月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	株式 852,200	3.41
ブラックロック(ルク センブルグ)エ ス・エー	ルクセンブルク大公国 セニンガー バーグ L-2633 ルート・ドゥ・トレ ベ 6D	株式 342,900	1.37
計	-	株式 1,195,100	4.78

5. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成26年7月22日付の大量保有報告書に係る変更報告書の写しの送付があり、平成26年7月14日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社以外は、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社の当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数につきましては、16,400株となっております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行 株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	株式 1,043,400	4.17
三菱UFJ投信株式 会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	株式 297,200	1.19
三菱UFJモルガ ン・スタンレー証券 株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	株式 62,300	0.25
計	-	株式 1,402,900	5.61

6. スパークス・アセット・マネジメント株式会社から、平成26年9月17日付の大量保有報告書に係る変更報告書の写しの送付があり、平成26年9月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
スパークス・アセッ ト・マネジメント株式 会社	東京都品川区東品川二丁目2番4号 天王洲ファーストタワー	株式 1,652,900	6.61
計	-	株式 1,652,900	6.61

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,974,500	249,745	-
単元未満株式	普通株式 36,432	-	-
発行済株式総数	25,021,832	-	-
総株主の議決権	-	249,745	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数121個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
TOWA株式会社	京都市南区上鳥羽上調子町5番地	10,900	-	10,900	0.04
計	-	10,900	-	10,900	0.04

2【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,921,843	6,428,765
受取手形及び売掛金	6,249,156	7,124,777
電子記録債権	5,250	68,788
有価証券	-	186,840
商品及び製品	481,887	595,349
仕掛品	2,275,225	2,851,932
原材料及び貯蔵品	418,198	397,279
その他	362,333	478,493
貸倒引当金	578	14,089
流動資産合計	15,713,316	18,118,137
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,543,022	12,668,683
減価償却累計額	8,959,860	9,154,720
建物及び構築物(純額)	3,583,161	3,513,962
機械装置及び運搬具	9,617,735	9,580,342
減価償却累計額	7,286,180	7,422,336
機械装置及び運搬具(純額)	2,331,554	2,158,005
土地	4,190,510	4,198,286
リース資産	3,922	14,063
減価償却累計額	1,438	1,830
リース資産(純額)	2,484	12,232
建設仮勘定	162,497	394,762
その他	2,470,465	2,545,420
減価償却累計額	2,118,039	2,215,289
その他(純額)	352,425	330,130
有形固定資産合計	10,622,634	10,607,381
無形固定資産	531,348	559,268
投資その他の資産	2,265,035	2,366,031
固定資産合計	13,419,019	13,532,681
資産合計	29,132,335	31,650,818

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,582,978	2,883,616
短期借入金	1,601,244	1,550,000
1年内返済予定の長期借入金	1,273,087	1,482,353
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	102,892	197,427
製品保証引当金	68,914	77,709
賞与引当金	363,481	514,464
役員賞与引当金	32,000	-
創業者功労引当金	-	300,000
その他	935,885	955,654
流動負債合計	7,060,483	8,061,225
固定負債		
社債	240,000	190,000
長期借入金	2,953,060	3,177,505
退職給付に係る負債	764,294	412,630
その他	204,811	280,584
固定負債合計	4,162,166	4,060,721
負債合計	11,222,650	12,121,946
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,932,627	8,932,627
資本剰余金	462,236	462,236
利益剰余金	7,208,514	8,402,367
自己株式	8,890	9,068
株主資本合計	16,594,487	17,788,163
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	509,937	630,424
為替換算調整勘定	511,891	769,440
退職給付に係る調整累計額	35,834	27,918
その他の包括利益累計額合計	1,057,663	1,427,783
少数株主持分	257,533	312,924
純資産合計	17,909,684	19,528,871
負債純資産合計	29,132,335	31,650,818

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	8,328,040	10,913,360
売上原価	6,247,309	7,494,352
売上総利益	2,080,730	3,419,008
販売費及び一般管理費	1,201,335	1,274,584
営業利益	67,395	1,144,423
営業外収益		
受取利息	16,087	26,613
受取配当金	12,345	17,885
持分法による投資利益	9,181	11,043
為替差益	-	286,432
違約金収入	31,354	-
雑収入	23,901	33,017
営業外収益合計	92,870	374,991
営業外費用		
支払利息	36,525	39,945
為替差損	14,427	-
雑損失	8,892	10,733
営業外費用合計	59,845	50,679
経常利益	100,419	1,468,735
特別利益		
負ののれん発生益	1,162	-
受取保険金	-	124,873
その他	11,013	46,679
特別利益合計	12,176	171,552
特別損失		
創業者功労引当金繰入額	-	300,000
段階取得に係る差損	1,708	-
その他	6,679	32,120
特別損失合計	8,387	332,120
税金等調整前四半期純利益	104,208	1,308,168
法人税等	37,428	183,207
少数株主損益調整前四半期純利益	66,780	1,124,960
少数株主利益	14,295	36,233
四半期純利益	52,484	1,088,726

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	66,780	1,124,960
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	171,076	120,486
為替換算調整勘定	135,661	276,706
退職給付に係る調整額	-	7,915
持分法適用会社に対する持分相当額	1,398	-
その他の包括利益合計	308,136	389,277
四半期包括利益	374,916	1,514,237
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	346,196	1,458,846
少数株主に係る四半期包括利益	28,720	55,391

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	104,208	1,308,168
減価償却費	621,415	582,535
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,654	13,511
賞与引当金の増減額(は減少)	101,234	147,667
役員賞与引当金の増減額(は減少)	29,563	32,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	15,346	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	12,447
製品保証引当金の増減額(は減少)	8,485	8,795
創業者功労引当金の増減額(は減少)	-	300,000
のれん償却額	19,749	28,370
受取利息及び受取配当金	28,433	44,498
支払利息	36,525	39,945
為替差損益(は益)	24,249	27,384
持分法による投資損益(は益)	9,181	11,043
有形固定資産除却損	6,679	9,569
有形固定資産売却損益(は益)	11,003	19,577
負ののれん発生益	1,162	-
段階取得に係る差損益(は益)	1,708	-
売上債権の増減額(は増加)	1,859,661	845,718
たな卸資産の増減額(は増加)	373,945	613,561
その他の流動資産の増減額(は増加)	50,121	5,617
仕入債務の増減額(は減少)	725,345	679,100
その他の流動負債の増減額(は減少)	109,531	35,660
その他	60,734	53,566
小計	58,555	1,542,676
利息及び配当金の受取額	31,945	45,489
利息の支払額	38,757	40,131
法人税等の支払額	43,445	90,614
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,296	1,457,420
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	349,148	592,533
定期預金の払戻による収入	378,501	450,424
有形固定資産の取得による支出	726,212	829,839
無形固定資産の取得による支出	104,411	129,314
有形固定資産の売却による収入	47,478	30,166
投資有価証券の取得による支出	3,503	3,536
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	12,059	-
合併による支出	-	83,786
その他	112,406	77,366
投資活動によるキャッシュ・フロー	857,642	1,081,052

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	59,782	58,678
長期借入れによる収入	1,200,000	1,062,280
長期借入金の返済による支出	629,575	633,975
社債の償還による支出	50,000	50,000
自己株式の取得による支出	157	177
配当金の支払額	250,119	250,111
その他	411	3,655
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>209,953</b>	<b>65,680</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,235	83,152
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>643,627</b>	<b>525,201</b>
現金及び現金同等物の期首残高	5,266,982	5,533,736
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>1 4,623,354</b>	<b>1 6,058,938</b>

## 【注記事項】

## (会計方針の変更)

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が355,582千円減少し、利益剰余金が355,582千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ7,549千円減少しております。

## (追加情報)

## (創業者功労引当金について)

平成26年9月26日開催の取締役会において、本年6月に急逝いたしました当社創業者である坂東和彦氏に対し、第37回定時株主総会での承認を前提として、創業者功労金300,000千円を贈呈することを決議し、当該支払いに備えるため、当第2四半期連結会計期間において創業者功労引当金を計上しております。これにより、特別損失として創業者功労引当金繰入額を300,000千円計上しております。この結果、税金等調整前四半期純利益は300,000千円減少しております。

## (四半期連結貸借対照表関係)

1. 当社は、資金調達効率化及び安定化を図るため取引銀行6行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
当座貸越極度額及びコミットメント ライン契約の総額	6,850,000千円	6,850,000千円
借入実行残高	1,500,000	1,550,000
差引額	5,350,000	5,300,000

## (四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給与手当	467,558千円	537,992千円
賞与引当金繰入額	100,395	139,751
退職給付費用	15,540	22,767
貸倒引当金繰入額	7,654	13,511



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	4,953,171千円	6,428,765千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	329,817	556,667
有価証券(MMF)	-	186,840
現金及び現金同等物	4,623,354	6,058,938

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	250,119	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	250,111	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	半導体製造装置事業	ファインプラスチック 成形品事業	計
売上高			
(1)外部顧客への売上高	7,598,632	729,407	8,328,040
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	7,598,632	729,407	8,328,040
セグメント利益又は損失( )	53,262	120,658	67,395

(注)セグメント利益又は損失( )の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

各セグメントにおいて、重要な固定資産の減損損失及びのれんの金額の変動はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	半導体製造装置事業	ファインプラスチック 成形品事業	計
売上高			
(1)外部顧客への売上高	10,322,270	591,090	10,913,360
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	10,322,270	591,090	10,913,360
セグメント利益	1,083,385	61,038	1,144,423

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

各セグメントにおいて、重要な固定資産の減損損失及びのれんの金額の変動はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、「半導体製造装置事業」で7,549千円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円10銭	43円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	52,484	1,088,726
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	52,484	1,088,726
普通株式の期中平均株式数(株)	25,011,813	25,011,121

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

TOWA株式会社

取締役会 御中

京都監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高井 晶治 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鍵 圭一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているTOWA株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、TOWA株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。